

2025 年 11 月 18 日

松阪市議会議長

濱口 高志様

市民クラブ
楠谷 さゆり
橘 大介
酒井 由美

全国地方議会サミット 2025

研修報告書

日時: 2025 年 11 月 08 日(土) ~ 11 月 09 日(日)

場所: 法政大学 市ヶ谷キャンパス

主催: ローカル・マニフェスト推進連盟

後援: 全国市議会議長会、全国町村議会議町会



①「インフレとメディアシフトが起こす日本政治の地殻変動」および「SNS と地方議会」

(1) 登壇者

- ・廣瀬克哉 教授(法政大学法学部政治学科)
- ・大森翔子 准教授(法政大学社会学部メディア社会学科)
- ・米重克洋 氏(株式会社 JX 通信社 代表取締役)

(2) 講演内容の要旨

米重氏より、インフレとメディア環境の変化が政治に与える影響について講演が行われた。特に、SNS を中心とした情報流通の変化が政治意識や選挙行動にどのように波及するかについて、データを基にした分析が紹介された。また、地方議会における SNS の活用とその影響についても議論され、民意形成や議会活動の透明性向上に向けた今後の方向性が示された。



米重克洋 氏(株式会社 JX 通信社 代表取締役)

(3) 所感

今回の講演を通じて、現代の政治情勢と情報環境の変化がこれまで以上に密接に関連していることを改めて認識した。従来、投票行動にはテレビや新聞といった“オールドメディア”が大きな影響を及ぼしてきたが、2020 年頃のコロナ禍を契機に、主要な情報源はインターネットへと急速に移行している。特に、YouTube をはじめとするオンライン動画媒体が既存メディアを上回る影響力を持つ状況が明らかとなった。

前回の参議院選挙において躍進した政党の多くが、YouTube や TikTok 等の SNS を積極的に活用していたことから、こうした“メディアシフト”の加速が実証されている。講演では、今後の政治活動においては、インターネットを活用した情報発信力が政党や議員の影響力を左右する重要な要素となることが強調されていた。特に、地方議会においても SNS の活用は益々重要性を増しており、住民への情報提供や議会活動の可視化において不可欠な手段となることを改めて認識した。

②AI の地方議会

「活性化？ 不要？ AI で議会・議員はどう変わる？ 世界と日本の今と未来」

(1) 登壇者

- ・福島学院大学地域マネジメント学科教授 高選圭 氏
- ・拓殖大学政経学部教授 河村和徳 氏
- ・ローカル・マニフェスト推進連盟会員

(2) 講演内容：

福島学院大学の高選圭教授が、AI 政党や韓国の地方議会での条例案作成支援など、政治における AI 活用の世界的動向を解説。AI は議員の役割を、地域の課題を解決する「マネージャー」や「解決者」へと変革させると主張した。

一方、拓殖大学の河村和則教授は、オープンデータの不足、方言の問題、紙文化といった日本特有の課題を指摘。AI 導入は、単なる効率化に留まらず、議会の透明性向上や、これまで声が届きにくかった層の政治参加を促す「拡張民主主義」の実現に繋がる可能性を論じた。

(3) 各講師の講義における要点：

【世界における政治×AI の最新動向】(高選圭 氏)

- ・デンマークの AI 政党、インドの多言語 AI 通訳、韓国地方議会での条例作成支援など、世界では AI 活用が政治に日常的に浸透し始めている。
- ・韓国では、AI による条例案作成、予算審査、議員広報コンテンツ自動生成などが実装され、議員の立法、広報活動を大きく補強している。
- ・結果として、新人議員とベテラン議員の情報格差が縮小し、議員は事務作業から解放され、地域課題の解決に集中できる。
- ・AI は議員の「もう 1 人の自分」として機能する「拡張民主主義」が進行しており、議員の役割は「地域課題のマネージャー」「解決者」へ変化する。
- ・韓国では議会の人事権独立により、AI 専門人材を自ら採用できたことが成功要因。

(4)日本の課題とAI導入の意義(河村和則 氏)

・日本の議会デジタル化は遅れており、主因は法制度、紙文化

デジタルへの根強い不信、予算・人材不足

・方言混在の議事録のAI変換課題やオープンデータ不足が、AI活用のハードルとなっている。・AI活用により、政務活動費の監視強化など議会の透明性向上が可能。・AIが普及した環境では、議員は「人間的な力(共感力、倫理観)」で信頼を築く必要がある。・デジタル化は効率化だけでなく、障がい者や情報弱者の声を拾い上げる「デジタル・インクルージョン」につながる。

(5)所感:

日本では、国会が地方議会よりもデジタル化が遅れており、未だに紙での提出を要求するなど非効率な慣習が残っている。デジタル化が進まない根本原因は「人と金」の問題である。しかし、デジタル化は効率化だけではなく、障がいを持つ方など、声が届かない人々のための民主主義向上ツール「デジタルインクルージョン」としても活用すべき、という点に共感を覚えた。

「お金がないからできない」のではなく、議会自身がバージョンアップのために予算をどう確保すべきか、ということを考えていきたいと感じた。また新人議員とベテラン議員の能力格差を埋めることが市民の利益になることは実感しており、韓国・済州島のように過去の事業内容、予算、課題、解決策などをデータベース化し、新人議員でもすぐにアクセスできるシステムの導入には非常に興味をもった。今後の松阪市議会活動においても、AIを適切に活用しながら、市民の信頼に応える議会としての役割を果たしていきたい。

議会活動の可視化において不可欠な手段となることを改めて認識した。



③議会改革のトレンドと注目議会 ～地域経営のための議会改革度調査から～

(1)登壇者

- ・早稲田大学デモクラシー創造研究所 招聘研究員 山内健輔 氏
- ・拓植大学政経学部教授 河村和徳 氏
- ・ローカル・マニフェスト推進連盟会員

(2)講演内容

本講義では、地方議会における DX、生成 AI 活用、広報・公聴の高度化、シチズンシップ推進、議会改革と評価の仕組みについて、最新調査(2024 年)と他自治体の実践例を交えて紹介された。タブレット普及率や生成 AI の利用状況と課題を整理し、奥州市・浜田市の導入事例や、議会 DX 効果の評価フレーム(民意反映×政策立案)を提示。併せて、議会報告会や模擬議会など住民参加の具体策、意見のフィードバック体制、議会マニフェスト策定や質問の外部評価など信頼向上のための制度化について示され、議会活動の透明性、説明責任の重要性が強調された。最後にローカルマニフェスト推進連盟との調査に基づき、地方議員への信頼が高いほど地域の変化を肯定的に感じる傾向(「大変信頼」層の47%が地域改善を実感、低信頼層は5～8%)を示し、信頼向上に資する施策の継続を呼びかけた。

(3)講義における要点

【地方議会の DX・生成 AI 活用の現状と課題】

- ・都市規模や議会種別により差はあるが、タブレット導入が平均75%、町村議会で58%の水準に達している旨が示され、会議運営・資料共有のデジタル基盤が整いつつある。
- ・生成 AI は事務局業務への活用が最も多い。具体的には会議録作成、会議録速報、会議要約など、事務効率化領域が中心。
- ・最大の課題は「人員の理解」。続いて「活用方法が分からない」「AIの効果に疑問」「操作方法に問題」「セキュリティへの懸念」「運用ガイドラインの不足」など・奥州市議会では生成AIは「思考の補助」「壁打ちの相手」として位置づけ、市民・議員間対話による議論の偏りや漏れを確認し、質問と回答の共有で議論を補助。誤情報リスクに対応し、「必ず別の手段で確認する」ルールを設定。生成AIが作成した文章には「生成AIが作成」という引用を明記する透明性ルールを導入。

【議会報告会の量と工夫のランキング】

- ・開催回数ランキングとしては人口 1 万人未満は新潟県津南町が最多。人口 1 万～5 万人は西脇市議会。人口5万～10万人は浜田市議会である。
- ・工夫のランキングとしては 1 位は東村山市議会(WEBでの積極発信、オンライン活用、複数会場、テー

マ別実施、手話通訳など誰もが参加しやすい環境整備。2位は大井町議会、岡谷市議会、四日市市議会、そしてわが松阪市議会がランクイン。

・上越市議会の「対応方針講習会」では住民意見を「聞きっぱなしにしない」ため当日の意見、議員の発言、対応方針を3分類「委員会に伝える」「行政に伝える」「全議員に伝える」とし、対応方針を住民に返し、WEBで公開し透明性を担保した。

【議会の意思表示・働き方・評価の制度化】

・南幌町議会の「議会マニフェスト」は議会基本条例、実行計画に加え、住民にわかりやすく「決意」を届ける工夫としてマニフェストを作成。・福知山議会の一般質問外部評価では毎年定例会で希望する3名の議員の一般質問を研究所が外部評価。評価項目は質問準備、構成、論拠、ニーズ、表現力、説明力、答弁の引き出し、質問の効果、改善点。まず、自己評価を実施し、その後研究所評価を「議会」に返却。個人ではなく議会で共有し全体の向上につなげていた。

(4)所感

地方議会のDXは、ツール導入段階から活用設計と文化づくりの段階に進んでいると感じた。特に単なる効率化ではなく、住民参画の仕組み、意識の見える化、フィードバック、議員の説明責任と透明性、資質の向上、人材育成、財政投入に対する成果検証といった、議会の信頼基盤を高める改革が重要性を増している。松阪市議会においても、生成AIガイドラインの整備、プロンプト研修、住民意見の対応方針公表、若年層との協働の場づくり、一般質問の評価制度など、実装可能な先進事例を積極的に取り入れ、「市民に開かれ、説明責任を果たす議会」として実現したい。



2 日目

④ 地方議会の政策づくり実践編① 子ども・若者との政策づくり

(1) 登壇者

- ・林 紀行(日本大学法学部教授)
- ・勝山祥(富士見市議会議長)
- ・笹田卓(浜田市議会副議長、前議長)
- ・田口裕斗(NPO 法人 DAKKO 理事)

(2) 内容

こども基本法が施行され地方公共団体には子ども・若者の意見を聴き政策づくりへ反映することを求められている。執行機関はすでに実施している事例が増えているが、議会はどうなのか。先進事例の報告を聞いた。

富士見市議会では広報広聴委員会が主体となって、埼玉県立富士見高校生の主張を聴いた。議会で発表するまでにはまず校内で有志生徒を募集し、市政に関するテーマ研究を行なった。当日は発表者(2年生 35人)だけでなく、40人が傍聴席に、残りの1～2年生全員がZoomで傍聴した。この活動は主権者教育として大きな効果があると評価されている。

浜田市議会では「はまだ市民一日議会」を開催し、議場において、市民から市政や議会への意見を聴き、それらの意見を議会活動の充実につなげる取り組みをしている。これらの発言から施策等に反映された事例は小学生から社会人まで多数に上る。また小学生の議場見学の中でも提案発表が行われている。さらに、島根県立大学との連携では「ギカイと語ろう」の開催や、議員インターシップの受け入れも行われている。

NPO 法人 DAKKO(田口裕斗理事)は、政治に関わる仕事について知るイベントを通じてより多彩な人に政治や社会に参画するきっかけを届け、議員との対話で民主主義の担い手を育てる試みを続けている。

⑤ 地方議会の政策づくり実践編② 議会による政策づくり

(1) 登壇者

- ・江藤俊昭氏(大正大学教授)
- ・廣瀬克哉氏(法政大学教授)



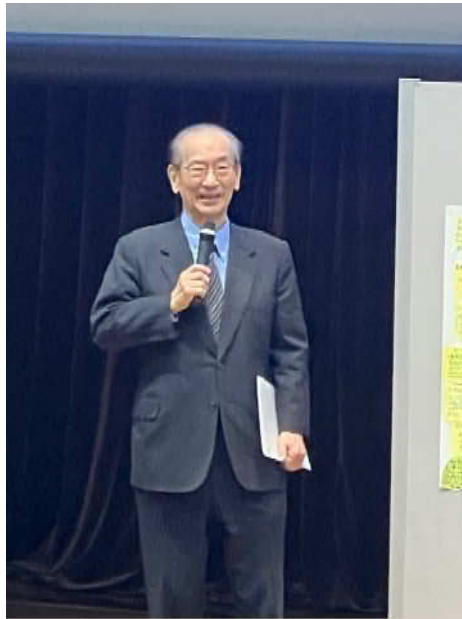
(2) 内容

江藤俊昭氏(大正大学)は、地方自治の根幹は議会であって(首長ではない)、議会が地域経営に責任を持つならば住民の福祉向上に役立つ議会となる。よって議会からの政策サイクルが大切と強調する。

廣瀬克哉氏(法政大学)は、民主主義の実体的な推進運動の仕掛けとしてのマニフェストに価値をおき、スローガン、キャッチフレーズとしての公約から、当選したら実現していく政策についての具体的な約束としてマニフェストを定着すべきと訴える。また、議長選におけるマニフェストは議会改革の推進となるものであると述べた。

⑥ 北川正恭 早稲田大学名誉教授の講義

1995 年からの三重県知事時代に、改革は知事と執行部だけではできないと考え、それを打破するためには議会を機関として執行部に対抗するものとする必要を訴えた。議会改革は執行部の改革に先立つものであり、議会は「チーム議会」として一丸にならなければならない。議会の監視機能は機能の一部に過ぎず、民意の反映に的確になるために、会派や委員会、議会全体で、市民(県民)のために結束することが大切である。議会事務局も巻き込み、事務局職員が提案もできるなど職員が働きがいを感じられる議会にする。こうやって「チーム議会」となれば、議員一人の質問では「善処する」とあしらわれるような事案が全く違う結果となるはずである。



2日目所感

全国では予想以上にこども議会、高校生議会などが進んでいることに驚いた。松阪市議会議場にも社会見学と称して小学生が来ることがあるので、せっかくなら小学生の議会をやるみるには好機だと思われる。主権者教育としてだけでなく、子どもたちの声を聞くのは将来の松阪市を考えるには有意義なはずである。広報広聴委員会が音頭を取って推進したいものである。松阪市には大学はないが、高校生議会ができれば、さらに深い議論が期待できるであろう。四日市市議会がすでに実施しているように高校生レベルなら議会改革まで発展できる可能性がある。

北川正恭氏の力強いメッセージには、多くの議員がエネルギーをもらえたことであろう。議会が一丸になって市民のために執行部と対峙することは、議会本来の存在意義とも言える。一方で、議会には今や多様性が求められている。多様な議会がいかにして「一丸に」なれるのか、それが大きな課題であろう。



以上